



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東  
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進 (TEL) 03-3779-8058  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	55,092	△1.2	10,422	△25.4	10,676	△28.4	7,899	△22.2
27年3月期第3四半期	55,742	△2.7	13,980	△16.4	14,912	△4.7	10,155	0.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,205百万円(△50.6%) 27年3月期第3四半期 10,541百万円(△31.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	91.85	—
27年3月期第3四半期	116.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	108,771	57,740	52.8
27年3月期	122,124	66,269	54.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 57,423百万円 27年3月期 65,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	73,400	△1.6	14,000	△19.9	14,300	△22.8	10,000	△21.9
								116.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	89,065,301株	27年3月期	89,065,301株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,218,035株	27年3月期	1,911,534株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	86,000,486株	27年3月期3Q	87,453,994株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	28/3 3Q累計 実績	前年同期実績対比		
		27/3 3Q累計 実績	増減額	増減率
売上高	550	557	△6	△1.2%
売上総利益	361	383	△21	△5.7%
販売費及び一般管理費	257	243	13	5.6%
営業利益	104	139	△35	△25.4%
営業外損益	2	9	△6	△72.7%
経常利益	106	149	△42	△28.4%
特別損益	8	2	5	281.7%
税金等調整前四半期純利益	114	151	△36	△24.1%
法人税等	35	49	△13	△28.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	78	101	△22	△22.2%
売上総利益率	65.6%	68.8%	△3.2%	—
営業利益率	18.9%	25.1%	△6.2%	—
経常利益率	19.4%	26.8%	△7.4%	—

当社の第3四半期累計期間は引き続き欧米両地域での商品ライセンス収入の低調が響き、好調な中国市場、日本国内市場の増収でカバーしきれず、売上高は550億円（前年同期比1.2%減）、営業利益は104億円（同25.4%減）となりました。

前年同期は円安により為替差益を7億円計上しましたが、当第3四半期累計期間は為替の変動は小さく為替差益は若干の計上に止まったため、経常利益は106億円（同28.4%減）でした。税金等調整前四半期純利益は、株式市場の活況により投資有価証券売却益8億円を計上し114億円（同24.1%減）でした。その結果、法人税率の高い欧米での利益が減少し、法人税率の低いアジアで増加したことで法人税の負担を減少させ、親会社株主に帰属する四半期純利益は78億円（同22.2%減）となりました。

このような状況の中、国内は急増する中国人観光客を始めとするインバウンド売上加え『ぐでたま』を始めとした新しいキャラクターによる大人市場が活況に推移しています。この新しいキャラクター『ぐでたま』の海外展開により、第4四半期での収益のかさ上げを目指します。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第3四半期累計期間の対象期間は、2015年1月～9月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益 (営業利益)			
		前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率	前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	282	300	18	6.4%	81	70	△11	△13.8%
	ロイヤリティ	74	82	8	11.0%				
	計	356	383	26	7.4%				
欧州	物販その他	1	0	△0	△63.9%	19	9	△10	△51.9%
	ロイヤリティ	63	44	△18	△29.9%				
	計	64	44	△19	△30.6%				
北米	物販その他	9	10	0	4.6%	16	0	△15	△94.5%
	ロイヤリティ	56	33	△22	△39.6%				
	計	65	44	△21	△33.0%				
南米	物販その他	0	0	△0	△95.8%	4	2	△2	△42.2%
	ロイヤリティ	14	9	△4	△31.4%				
	計	14	9	△4	△31.7%				
アジア	物販その他	12	17	4	36.9%	20	24	4	20.9%
	ロイヤリティ	42	51	8	20.4%				
	計	55	68	13	24.1%				
調整額		—	—	—	—	△3	△3	△0	—
連結	物販その他	306	328	22	7.3%	139	104	△35	△25.4%
	ロイヤリティ	250	221	△28	△11.5%				
	計	557	550	△6	△1.2%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。営業利益には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らずセグメント間売上高及びセグメント内売上高は消去しております。

① 日本：売上高383億円（前年同期比7.4%増）、営業利益70億円（同13.8%減）

増収減益の主な要因は、第2四半期に引き続き利益率の高い欧米子会社からのマスターライセンス収入が減少し、好調な直営店等の物販売上や国内ライセンス、アジアからのマスターライセンス収入及び、テーマパークの入場者数増による増益では補えなかったことによります。

国内ライセンス事業では、インスタントカメラの「チェキ」「日本製爪切り」「日本製キャリーケース」等インバウンド関連商品や『リトルツインスターズ (キキ&ララ)』のアンダーウェア、洗顔料・パウダーなど化粧品関係に加え日本郵政のグリーンティンク切手の商品ライセンスが好調でした。商品帯では、天候要因もあり衣料が苦戦しましたが食品が好調でした。キャラクターでは、『ぐでたま』『SHOW BY ROCK!!』の新規ライセンシーが順調に増加し、従来の主力キャラクター『ハローキティ』『マイメロディ』『ポムポムプリン』に加え、商品ライセンスや、カフェ、企業販促品等のプロモーションライセンスによる収入が伸長しました。また、『ドラえもん』等人気他社キャラクターとのコラボレーション商品の第2弾も順調に拡大しております。

国内物販事業は、増加する海外ツーリストにより都心部の店舗を中心に好調な販売となりました。「ウェットティッシュダイカットケース」に引き続きバッグ等のダイカット商品が好調でした。キャラクターでは『ぐでたま』が幅広い年齢層に人気を博し、『ハローキティ』と『ドラえもん』『はらぺこあおむし』とのキャラクターコラボレーション第2弾商品や、「ローラアシュレイ」とのブランドコラボレーション商品が百貨店、直営店等の店頭で好評を得ております。更に、『ぐでたま』のフリフリおはなしドール、クッションブランケット、壁掛け振り子時計、ボアソファのインテリアギフトなど商品企画が好評に消費者に受け入れられた結果、昨年度まで苦戦を強いられてきた地方・郊外店舗の売上が伸

長し、既存店売上（直営店および百貨店の当社直営ショップベース）は、前年同期比109.0%となりました。

また、EC事業においても特設サイトの開設やモール店の催事への参加により前年同期比114.7%と大きく売上を伸ばしました。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは、入場者数は372千人と前年同期比で61千人増（同19.6%増）となりました。3月に完成したパレードエリアに屋根を設置したことで夏季は夜間のニューパレードやプールが人気を博しました。冬季に入っては比較的気温が暖かく10月のグリーンプランデーやハロウィンイベント、サンリオサンクスパーティー等のイベントが好調に推移しました。経費では、屋根・パレード更新に伴う減価償却費等の増加やアルバイトの増員による人件費の増加はありましたが、集客増により営業利益は前年同期比増益となりました。通期にむけては、2月のキャラクター祭り、3月の開園25周年に向けたショーやアトラクションのリニューアルによる来園者の増加を目指します。

東京都多摩市のサンリオピューロランドは、2015年1月から開催しているマイメロディ40周年記念イベント（パレード等）や仮装・ゾンビ・芸能人ファンミーティング等の各種イベントの好調に加え6月に始まった出演者が男性のみのミュージカルショー「ちっちゃな英雄（ヒーロー）」や回遊型ゲームアトラクション「サンリオキャラクターヒルズ」が高校生、大学生、株主、企業、組織会員に人気で、入場者数が806千人と前年同期比161千人増（同25.0%増）と好調に推移いたしました。入園者増に伴うアルバイトの増員等人件費の増加はありましたが、営業損益は大幅に改善いたしました。この結果、テーマパーク事業全体では、入場者数は前年に対して222千人増加し、1,179千人（同23.3%増）となり売上高55億円（同18.3%増）営業損失は1億円と前年同期比3億円改善いたしました。

#### ② 欧州：売上高44億円（前年同期比30.6%減）、営業利益9億円（同51.9%減）

欧州は、主要な地域である西欧主要国での減収が止まらず、中東、アフリカの地域は横ばいでした。商品カテゴリーで見ると、主力のアパレル、玩具、家庭用品、靴が大きく減少いたしました。ただし、スポーツ用品、バッグは前年同期比増加いたしました。『ハローキティ』『ミスターメンリトルミス』に次ぐキャラクターの育成に努める一方で、商品ライセンスに加えプロモーションライセンスの浸透を図ります。また、拠点（ハンブルグ、ミラノ、ロンドン）の整備を進め、営業基盤の強化に努めます。

#### ③ 北米：売上高44億円（前年同期比33.0%減）、営業利益0.8億円（同94.5%減）

米国では、大手量販店の店頭における映画関連のエンターテイメントキャラクターの影響による売場面積の減少が継続し商品ライセンスが減収となりました。商品カテゴリーで見ると、主力のアパレル、玩具、アクセサリ、家庭用品が大きく減少いたしました。今後の対策としては、ライセンシーによる主要都市での旗艦店舗の出店等を通じ『ぐでたま』『マイメロディ』『リトルツインスターズ』の認知度を高めていき、マルチ・キャラクター戦略を推進してまいります。なお、8月にニューヨークタイムズスクエアに2016年1月末までの期間限定であります。ハローキティショップをライセンスショップとして出店し、好評を得ました。また、2016年3月にはユニバーサルスタジオ・オーランドにライセンスショップを出店いたします。加えて『ぐでたま』は11月に米国のファッション専門店（音楽やポップカルチャー等をテーマにした小売チェーン）でライセンス商品デビューし、好評を得て全米で展開しております。今後、複数の専門店での展開を経て大手量販店での展開を目指してまいります。

#### ④ 南米：売上高9億円（前年同期比31.7%減）、営業利益2億円（同42.2%減）

南米では、全域での経済低迷と他社との競合激化が続き減収減益でした。商品カテゴリーを見ると、ブラジルの靴、メキシコのバッグ・アパレルの両国トップライセンスカテゴリーが不調でした。しかしながら、メキシコでは衛生用品、化粧品、ブラジルのアパレルは引き続き増収となっています。今後もライセンシーと共同での一般消費者向けイベントを継続して開催し、キャラクター認知を高め、商品ライセンスに加え企業販促としてのプロモーションライセンスの獲得による増収を目指します。

## ⑤ アジア：売上高68億円（前年同期比24.1%増）、営業利益24億円（同20.9%増）

アジア地域は、中国、台湾は増収増益、香港は減収増益、韓国は増収減益となりました。

香港では、香港子会社の中国本土メーカー製造輸出商品の一部売上を上海子会社に移管したことで、物販売上が減収となりました。加えて中国政府のビザ規制や円安による中国人観光客の日本へのシフトにより、商品ライセンスが減収となりました。しかしながら、『ハローキティ』『ぐでたま』『マイメロディ』『リトルツインスターズ』のカフェを始めとする飲食業の装飾や、大型イベント等の企業向けプロモーション売上が好調でした。また、香港以外の地域ではシンガポールでの郵便局向け販売プロモーションが好調でした。

台湾では『ハローキティ』とLINEのコラボレーションを始めとしたキャラクターコラボレーションが貢献し増収増益でした。カテゴリでは、ギフト&ノベルティ、家庭用品、アクセサリが伸びました。

中国では、サンリオ商品ライセンスの代理店であるK T L社（香港のLi&Fungグループ）のサブライセンサー数が200社を超え、商品カテゴリも増加し好調に推移いたしました。特にアパレルが倍増しました。その他のカテゴリも中華圏で人気の純金アクセサリ関連のライセンスや、食品、家庭用品、靴、ギフト&ノベルティなど多分野にわたって伸ばいたしました。さらにライセンスの新たな分野である、カフェやカラオケ店などプロモーションライセンスの開拓が順調に進みました。

韓国では、量販店の店頭売上の低迷に加え、MERS（中東呼吸器症候群）の影響で中国を含めた海外観光客の減少が続き消費環境が低迷いたしました。また商品デザインでは、より高い年齢層に向けた商品開発を進め新しい販売チャネルの獲得を目指します。商品カテゴリでは、家庭用品、アパレル、文具、靴が低迷しましたが、家電、玩具は増収を確保いたしました。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	29,503	336	29,840	6,590
(前年同期比増減%)	△29.4	△62.9	△30.1	△49.0
英国 千GBP	5,177	214	5,392	1,111
(前年同期比増減%)	49.3	289.2	53.0	31.1
北米 千USD	28,009	8,651	36,660	738
(前年同期比増減%)	△48.5	△9.3	△42.7	△95.3
Brazil 千BRL	26,033	25	26,059	7,062
(前年同期比増減%)	△19.6	△71.5	△19.7	△32.9
Chile 千Peso	—	41,287	41,287	32,331
(前年同期比増減%)	—	137.2	137.2	235.0
香港 千HKD	81,228	※ 97,325	178,553	42,625
(前年同期比増減%)	△9.8	△51.1	△38.2	△17.5
台湾 千NTD	325,221	39,205	364,427	111,237
(前年同期比増減%)	11.2	18.7	12.0	7.0
韓国 千KRW	6,078,345	1,860,506	7,938,852	2,120,889
(前年同期比増減%)	△17.4	113.6	△3.5	△29.4
上海 千CNY	102,204	※ 71,835	174,039	48,106
(前年同期比増減%)	23.7	121.9	51.4	22.3

※ 2014年7月より、中国国内の商品供給を香港経由から上海経由に変更しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は1,087億円で前連結会計年度末比133億円減少しました。資産の部の主な増加項目は投資有価証券17億円です。主な減少項目は、現金及び預金141億円、投資その他の資産のその他12億円です。

負債の部は510億円で48億円減少しました。主な減少項目は長短借入金33億円、未払法人税等17億円、退職給付に係る負債11億円です。純資産の部は、577億円と前連結会計年度末比85億円減少しました。主な増加項目は、利益剰余金は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益78億円による増加に対し、配当金の支払による68億円の減少で差し引き11億円の増加です。その他の主な減少項目は、公開買付けによる自己株式の取得69億円、及び為替換算調整勘定27億円です。自己資本比率は52.8%で、前連結会計年度末比1.2ポイント減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第4四半期に反映する海外子会社の業績は、昨年10月～12月の期間に係るものでありますが、日本の親会社が海外子会社から受取る本年1月～3月に係るマスターライセンス収入に関しては当該期間の為替相場が反映されることとなります。

欧州の経済情勢については引き続き厳しい状況が続いており、業績的にも回復の兆しは見えていない状況であります。また、米州も『ハローキティ』の回復が遅れ『ぐでたま』にヒットの兆しはありますがまだ数字には表れておりません。

一方で、春節を迎えるアジア市場、及びインバウンド効果で日本国内市場は引き続き好調が期待できることから、平成27年10月30日に公表しました通期の業績予想については変更いたしません。

以上のことから当期配当につきましては、期初発表通り第2四半期に実施済の40円に加え、期末も40円の年間80円の計画を継続いたします。

## (参考) 海外地域別損益～第3四半期の3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H25/12	H26/12	増減率 (%)	H27/12	増減率 (%)	H25/12	H26/12	増減率 (%)	H27/12	増減率 (%)
北米	米国	8,114	6,595	△18.7	4,417	△33.0	2,821	1,630	△42.2	89	△94.5
南米	ブラジル・チリ	1,386	1,457	5.1	995	△31.7	445	477	7.3	276	△42.2
アジア	香港	2,963	2,903	△2.0	2,796	△3.7	536	688	28.4	841	22.1
	台湾	904	1,036	14.5	1,302	25.8	252	357	41.4	427	19.4
	韓国	715	809	13.2	844	4.3	288	298	3.6	228	△23.5
	中国	912	783	△14.1	1,922	145.4	377	661	74.9	929	40.6
	小計	5,496	5,533	0.7	6,867	24.1	1,455	2,006	37.8	2,426	20.9
欧州	ドイツ	6,704	5,955	△11.2	4,034	△32.3	2,233	1,806	△19.1	893	△50.5
	英国	404	517	28.0	460	△11.2	54	172	218.4	57	△66.7
	小計	7,109	6,473	△8.9	4,494	△30.6	2,287	1,979	△13.5	951	△51.9
合計		22,106	20,059	△9.3	16,774	△16.4	7,010	6,094	△13.1	3,743	△38.6



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,816	40,620
受取手形及び売掛金	11,567	11,832
商品及び製品	3,734	4,686
仕掛品	24	41
原材料及び貯蔵品	158	135
未収入金	1,947	1,217
その他	2,196	2,016
貸倒引当金	△133	△132
流動資産合計	74,311	60,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,137	7,079
土地	10,009	9,987
その他(純額)	1,745	1,997
有形固定資産合計	18,891	19,064
無形固定資産		
投資その他の資産	5,254	5,362
投資有価証券	11,153	12,936
繰延税金資産	3,018	2,693
その他	11,560	10,344
貸倒引当金	△2,162	△2,123
投資その他の資産合計	23,569	23,850
固定資産合計	47,714	48,278
繰延資産	97	73
資産合計	122,124	108,771
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,821	7,377
短期借入金	8,380	5,779
未払法人税等	2,715	948
賞与引当金	483	151
返品調整引当金	41	60
その他	12,931	12,119
流動負債合計	29,373	26,435
固定負債		
社債	5,694	5,410
長期借入金	8,567	7,835
役員退職慰労引当金	414	—
債務保証損失引当金	14	—
退職給付に係る負債	9,435	8,245
その他	2,355	3,104
固定負債合計	26,481	24,595
負債合計	55,855	51,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	53,087	54,240
自己株式	△4,800	△11,788
株主資本合計	61,710	55,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	938
繰延ヘッジ損益	13	△10
為替換算調整勘定	5,643	2,872
退職給付に係る調整累計額	△2,531	△2,252
その他の包括利益累計額合計	4,270	1,547
新株予約権	165	165
非支配株主持分	121	151
純資産合計	66,269	57,740
負債純資産合計	122,124	108,771

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	55,742	55,092
売上原価	17,392	18,911
売上総利益	38,350	36,180
返品調整引当金繰入額	—	19
差引売上総利益	38,350	36,161
販売費及び一般管理費	24,369	25,739
営業利益	13,980	10,422
営業外収益		
受取利息	317	330
受取配当金	120	146
為替差益	732	28
その他	167	194
営業外収益合計	1,336	700
営業外費用		
支払利息	245	193
シンジケートローン手数料	4	112
その他	153	139
営業外費用合計	404	445
経常利益	14,912	10,676
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	545	834
特別利益合計	545	835
特別損失		
固定資産処分損	12	21
減損損失	321	8
特別損失合計	334	30
税金等調整前四半期純利益	15,123	11,481
法人税、住民税及び事業税	4,651	3,110
法人税等調整額	290	442
法人税等合計	4,941	3,553
四半期純利益	10,181	7,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,155	7,899

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	10,181	7,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△206
繰延ヘッジ損益	14	△24
為替換算調整勘定	△40	△2,770
退職給付に係る調整額	239	279
その他の包括利益合計	359	△2,722
四半期包括利益	10,541	5,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,510	5,176
非支配株主に係る四半期包括利益	30	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月11日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けにより自己株式2,306,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,988百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11,788百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,682	6,473	6,595	1,457	5,533	55,742	—	55,742
(うちロイヤリティ売上高)	(7,403)	(6,340)	(5,608)	(1,449)	(4,280)	(25,083)	(—)	(25,083)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,398	90	23	13	2,118	10,645	△10,645	—
(うちロイヤリティ売上高)	(7,908)	(87)	(23)	(13)	(41)	(8,075)	(△8,075)	(—)
計	44,081	6,564	6,619	1,470	7,651	66,387	△10,645	55,742
セグメント利益	8,199	1,979	1,630	477	2,006	14,294	△314	13,980

(注) 1. セグメント利益の調整額 △314百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、321百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,318	4,494	4,417	995	6,867	55,092	—	55,092
(うちロイヤリティ売上高)	(8,219)	(4,446)	(3,385)	(995)	(5,153)	(22,199)	(—)	(22,199)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,648	59	13	8	1,945	8,674	△8,674	—
(うちロイヤリティ売上高)	(6,334)	(59)	(—)	(—)	(29)	(6,422)	(△6,422)	(—)
計	44,966	4,553	4,430	1,004	8,812	63,767	△8,674	55,092
セグメント利益	7,071	951	89	276	2,426	10,814	△392	10,422

(注) 1. セグメント利益の調整額 △392百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。